

日証奨財 2023 第 123 号
2024 年 3 月 22 日

代 表 者 殿

公益財団法人 日本証券奨学財団
理 事 長 新 芝 宏 之

2024 年度研究調査助成及び研究出版助成の募集について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、本財団の研究調査助成事業にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本財団では、2024 年度も昨年に引き続き、研究調査助成事業（助成金総額 800 万円）及び研究出版助成事業（助成金総額 700 万円）の 2 つの助成事業を行うことといたしましたので、お知らせいたします。

つきましては、貴学会・貴研究機関の研究者各位に同封の募集要項を周知いただきたくお願い申し上げます。

敬具

（同封資料）

1. 2024 年度研究調査助成募集要項
2. 2024 年度研究出版助成募集要項
3. 2023 年度研究調査助成金及び研究出版助成金の受給者名簿（ご参考）

募集内容については、本財団ホームページ (<https://jssf.or.jp>) で公表しております。

2023年度研究調査助成金受給者

2023年9月28日
公益財団法人 日本証券奨学財団

研究代表者	研究調査課題	研究形態	金額(万円)
神戸大学大学院 経済学研究科 教授 イワツボ ケンタロウ 岩 壺 健太郎	投資信託における個人投資家の銘柄選択 と売買タイミング	個人	100
筑波大学大学院 人間総合科学学術院 准 教 授 オノ ヒロミ 尾 野 裕 美	男性の長期育児休業に関する同僚の不公 平感喚起状況	個人	99
慶應義塾大学 商学 教授 テラニシ ユウキ 寺 西 勇 生	ゼロ金利政策からの出口戦略	個人	100
東洋大学 経済学 准 教 授 ナカニシ ヨシノブ 中 西 善 信	官の無謬性：行政機関が組織学習不全に 陥るメカニズムの探索	個人	92
専修大学 経済学 教授 ハナワ タケオ 埴 武 郎	アメリカ州立大学のレベニュー債の信用 力と授業料の償還財源化に関する事例実 証研究	個人	100
日本大学 法学 教授 ミヤザキ ユウスケ 宮 崎 裕 介	インサイダー取引における規制対象の画 定の必要性とそのあり方—アメリカにお ける情報受領者の責任論との比較考察を 中心に—	個人	100
東京大学 先端科学技術研究センター 特 任 研 究 員 モリ アキコ 森 晶 子	大学と初等中等教育学校とを結び次世代 育成教育を推進する教育アウトリーチ・ マネジメント人材の育成に向けた研究調査	個人	100
東北大学大学院 法学研究科 准 教 授 ワキタ マサノリ 脇 田 将 典	証券市場外における支配株式取得に対する 法規制	個人	90
	8 件		781万円

2023年度研究出版助成金受給者

2023年9月28日
公益財団法人 日本証券奨学財団

出版代表者（著者）	研究出版物タイトル	出版形態	金額（万円）
東北大学大学院 法学研究科 准教授	イシカワ マイ 石川真衣	組合・会社・社会—フランス会社法に おけるソシエテ概念	単著 100
北海道大学大学院 経済学研究科 准教授	オカノ タイキ 岡野泰樹	統合報告監査論—サステナビリティ時 代の信頼性保証—	単著 100
東京大学 社会科学部 准教授	カトウ シホ 加藤紫帆	文化財の不正取引と抵触法	単著 100
金沢大学 人間社会研究 域講師	クドウ アヤ 工藤文	中国の新聞管理制度—商業紙はいかに 共産党の権力を受け入れたのか—	単著 100
長野県立大学 グローバルマネジメント学部 准教授	ナカガワ リョウヘイ 中川亮平	労使関係の組織行動論—従業員の伝わ る声・伝わらない声—	単著 100
東京都立大学 人文社会学部 助教授	ネギシ ユミ 根岸弓	被虐待児の視点からみる児童虐待対応 法制度—その構想と制度「評価」の 検討	単著 100
京都大学大学院 法学研究科 教授	ハラダ ヒロキ 原田大樹	公共部門法の組織と手続	単著 100
武蔵野大学 教育学部 講師	マツダ コズエ 松田こずえ	ノルウェーの幼児教育におけるジェン ダー平等と公平性—多様で持続可能な 社会へ向けて—	単著 100
神戸大学大学院 経営学研究科 准教授	モリムラ フミカズ 森村文一	ビッグデータ分析能力—ビッグデータ 時代のマーケティング組織と意思決定 メカニズム—	単著 100
奈良県立大学 地域創造学部 准教授	ヨネオカ ヒデマサ 米岡秀真	公務員による汚職・不祥事—処遇の変 化が及ぼす影響—	単著 100
		10 件	1,000万円

2024年度研究調査助成募集要項

公益財団法人 日本証券奨学財団

2024 年度研究調査助成募集要項

2024年2月19日

公益財団法人 日本証券奨学財団

1. 趣旨

この助成金は、学術の研究に従事している者に対し、その研究調査を奨励し、学術の振興を図り、もって社会の発展と福祉に寄与することを目的として給付する

2. 助成対象

(1) 助成対象者

助成対象者（代表研究者）は、日本の大学又は研究機関等において学術の研究調査に従事している 55 歳（本年 4 月 1 日現在）以下の研究者とする

なお、グループ研究の場合、代表研究者以外の共同研究者は大学又は研究機関等（日本に限らない）に在籍する 55 歳（本年 4 月 1 日現在）以下の研究者とする

また、大学院博士課程（博士後期課程）に在籍する者を共同研究者に加えることができる

(2) 助成対象分野

助成対象分野は、社会科学の各分野とする

(3) 申請の条件

原則として本年 10 月～翌年 9 月の研究調査に係る事案とする

なお、多年度に及ぶ場合には、1 年経過毎に研究調査経過報告書の提出を条件とする

(4) その他

- ① 申請者の所属機関によるオーバーヘッドコスト（管理経費等）は、助成対象としない
- ② パソコン等の購入費用は、助成対象としない
- ③ 旅費交通費の金額が助成希望額の半分以上を超えてはならない
（但し相応の理由がある場合はこの限りでない）
- ④ データベース等の購入費用が助成希望額の半分以上を超えてはならない
（但し相応の理由がある場合はこの限りでない）

3. 助成金の額等

1 件当たり 100 万円程度（1 万円単位）とする

なお、本助成金の給付合計額は 800 万円を予定している

（本年度における本財団の助成金総額は研究出版助成金と合わせて 1,500 万円である）

4. 申請手続

(1) 申請書類

以下の書類を本財団ホームページ (<https://jssf.or.jp>) からダウンロードし、メールに添付し提出 (jssf.office@jssf.or.jp) する

- ① 「研究調査助成金申請書」
- ② 「研究調査助成候補者推薦書Ⅰ」(代表研究者の所属機関の長)
- ③ 「研究調査助成候補者推薦書Ⅱ」(同一分野の研究者)

(注1) ②及び③は署名捺印されたものをPDF化すること

(注2) 提出された書類等は、一切返却しない

(2) 申請期間

2024年4月1日から6月30日(必着)まで

5. 決定及び通知

(1) 選定・決定

助成金給付を行う研究調査は、研究調査助成選定委員会が選定し、理事会が決定する

なお、選定審査にあたり、研究調査の実施計画等について説明を求められることがある

(2) 決定通知

9月中旬頃書面により申請者に通知する

6. 給付の時期

助成金給付が決定した者から誓約書の提出を受けた後、助成金を給付する

7. 受給者の義務等

受給者には、以下の義務等が課せられる

- (1) 研究調査の成果の発表に際して、「公益財団法人日本証券奨学財団 (Japan Securities Scholarship Foundation) の助成を受けた」旨を明記する
- (2) 研究調査終了後1か月以内に研究調査の結果及び支出の概要(領収書を添付のこと)を本財団所定の書式(研究調査結果報告書)により報告する
なお、報告されない場合、本財団は、推薦者(申請時の所属機関の長等)に対しその旨を連絡する
- (3) 研究調査期間が受給後1年以上にわたる者は、1年経過するごとに、その1か月以内に研究調査の経過の概要を本財団所定の書式(研究調査経過報告書)により報告する
- (4) 本財団のホームページ等に研究調査に関する公開情報を掲示することに同意する

- (5) 研究内容面に関わる変更は認めない
- (6) やむを得ず研究期間及び助成金の使途を変更する場合は、本財団所定の書式（研究調査助成金に係る変更届出書）により届け出たうえ、あらかじめ承認を受ける

以 上

【研究調査助成選定委員会委員】

委員長	北川 哲雄	青山学院大学 名誉教授・東京都立大学 特任教授
副委員長	山下 友信	東京大学 名誉教授
委員	柿崎 環	明治大学法学部 教授
	忽那 憲治	神戸大学大学院経営学研究科 教授
	田淵 六郎	上智大学総合人間科学部 教授
	中野 勉	青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 教授
	鍋島 直樹	名古屋大学大学院経済学研究科 教授
	野村 容康	獨協大学経済学部 教授
	松田千恵子	東京都立大学大学院経営学研究科 教授

※ 所属・役職は、本要項決定時による

【助成金贈呈式】

本年11月上旬に助成金贈呈式の開催を予定している

個人情報の取扱いについて

申請書類に記載された個人情報は、審査及び選定結果の通知に限り使用します
また、選定された研究内容及びその成果は、本財団のホームページ等で公開されます

公益財団法人 日本証券奨学財団

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号
東京証券会館 3階
電 話 (03) 3664-7113
FAX (03) 3662-1607
URL <https://jssf.or.jp>
E-mail : jssf.office@jssf.or.jp

2024年度

研究出版助成募集要項

公益財団法人 日本証券奨学財団

2024 年度研究出版助成募集要項

2024年2月19日

公益財団法人 日本証券奨学財団

1. 趣旨

この助成金は、学術の研究に従事している者に対し、その研究調査成果の公表等に係る出版費用の助成を行い、学術の振興を図り、もって社会の発展と福祉に寄与することを目的として給付する

2. 助成対象

(1) 助成対象者

助成対象者（代表研究者）は、日本の大学又は研究機関等において学術の研究調査に従事している 55 歳（本年 4 月 1 日現在）以下の研究者とする

なお、共著の場合、代表研究者以外の共同研究者は大学又は研究機関等（日本に限らない）に在籍する 55 歳（本年 4 月 1 日現在）以下の研究者とする

また、大学院博士課程（博士後期課程）に在籍する者を共同研究者に加えることができる

(2) 助成対象分野

助成対象分野は、社会科学の各分野とする

(3) 申請の条件

- ・ 申請時に完成原稿を提出すること
- ・ 当年度の 3 月までに出版すること

(4) その他

申請者の所属機関によるオーバーヘッドコスト（管理経費等）は、助成対象としない

3. 助成金の額等

1 件当たり 50 万円から 100 万円程度（1 万円単位）とする

なお、本助成金の給付合計額は 700 万円を予定している

（本年度における本財団の助成金総額は研究調査助成金と合わせて 1,500 万円である）

4. 申請手続

(1) 申請書類

以下の①～③の書類をメール添付により提出（jssf.office@jssf.or.jp）し、④を郵送により提出する

① 「研究出版助成申請書」

※ 本財団ホームページ (<https://jssf.or.jp>) からダウンロードし使用のこと

② 助成を受ける著書の要約 (1,000 字程度、A 4 版・様式自由)

③ 出版社からの出版証明書 (見積書を添付) (PDF ファイル)

④ 完成原稿 (紙媒体 (OA 機器等の出力によるもの))

(注) 提出された書類等は、一切返却しない

(2) 申請期間

2024 年 4 月 1 日から 6 月 30 日 (必着) まで

5. 決定及び通知

(1) 選定・決定

助成金給付を行う研究出版は、研究調査助成選定委員会が選定し、理事会が決定する

なお、選定審査にあたり、研究出版の実施計画等について説明を求めることがある

(2) 決定通知

9 月中旬頃書面により申請者に通知する

6. 給付の時期

助成金は、本財団所定書式による刊行報告書の届出を受理した後、給付する

7. 受給者の義務

受給者には、以下の義務が課せられる

(1) 研究出版助成金対象の出版物 (以下「助成本」という) に「公益財団法人日本証券奨学財団 (Japan Securities Scholarship Foundation) の助成を受けた」旨を明記する

(2) 助成本を刊行したときは、①本財団所定の書式 (研究出版助成金に係る刊行報告書)、②出版社が発行する出版代金の領収書の写し、③納品書の写し及び④助成本 1 部を本財団に提出する

(3) 本財団のホームページ等に助成本に関する公開情報を掲示することに同意する

(4) 助成本の内容の大幅な変更や出版社を変更する等申請内容を変更しようとするときは事前に本財団所定の書式 (研究出版助成金に係る変更届出書) により届け出たうえ、あらかじめ承認を受ける

以 上

【研究調査助成選定委員会委員】

委員長 北川 哲雄 青山学院大学 名誉教授・東京都立大学 特任教授
副委員長 山下 友信 東京大学 名誉教授
委員 柿崎 環 明治大学法学部 教授
忽那 憲治 神戸大学大学院経営学研究科 教授
田淵 六郎 上智大学総合人間科学部 教授
中野 勉 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 教授
鍋島 直樹 名古屋大学大学院経済学研究科 教授
野村 容康 獨協大学経済学部 教授
松田千恵子 東京都立大学大学院経営学研究科 教授

※ 所属・役職は、本要項決定時による

【助成金贈呈式】

本年11月上旬に助成金贈呈式の開催を予定している

個人情報の取扱いについて

申請書類に記載された個人情報は、審査及び選定結果の通知に限り使用します
また、選定された研究内容及びその成果は、本財団のホームページ等で公開されます

公益財団法人 日本証券奨学財団

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号
東京証券会館 3階
電話 (03) 3664-7113
FAX (03) 3662-1607
URL <https://jssf.or.jp>
E-mail : jssf.office@jssf.or.jp